



UNIC Tokyo Dateline UN

September/October 2004 Vol.52

国際連合広報センター

第59回国連総会が始まる



©UN Photo #NICA39471 by M. Poire



©UN Photo #NICA38543 by E. Schneider



©UN Photo #NICA38940 by M. Poire



©UN Photo #NICA46609 by M. Poire



©UN Photo #NICA39565 by M. Poire



©UN Photo #NICA38545 by E. Schneider

～アナン国連事務総長の冒頭演説から～

「人による統治ではなく法による統治を」という理念は、文明と同時に生まれたといっても過言ではないでしょう。この演壇に程近い通路にもレプリカが飾られているハムラビ法典は、3,000年以上も前に現在のイラクで制定されたものです。

この法典は、勝った者が正しいのではなく、正しい者が勝つという秩序を作り上げようとする人類の懸命な努力の歴史において、画期的な存在だったのです。今日お集まりになった代表の方々の多くは、それぞれの国でこの単純な理念を体現する基本的文書を堂々と示すことができるはずで、そして皆様の国連もまた、同じ理念に立脚しています。

しかし、今日では世界各地で法の支配が危機に瀕しています。私たちは基本的な法律が公然と無視される様子を繰り返し目の当たりにしています。こうして踏みこじられているのは、罪のない人々、民間人、そして子どもをはじめとする弱者の尊重を命じる規定なのです。(次ページにつづく)

INSIDE

第59回国連総会におけるアナン事務総長演説	1-2
緒方貞子 JICA 理事長に聞く	3
事務総長の最新活動報告から	4-5
イラク国連本部爆破から1年	6
国際防災オープンフォーラム	6
グローバル・コンパクト 日本からの参加企業が20社に	7
国連本部に警察犬	7
トピックス@UN ライブラリー	7
UN ギャラリー：世界の給食展	8

9月21日に始まった一般討論演説では、アナン事務総長の冒頭演説に引き続き、各国代表がスピーチを行った。
【写真左上から反時計回りに】小泉純一郎首相、スリランカのクマーラトゥンガ大統領、スペインのサパテロ首相、アメリカ合衆国のブッシュ大統領、イラクのアラウィ首相

<http://www.unic.or.jp/>

国際舞台では、強弱大小を問わずすべての国家が、他国も従うことを確信できる**公正なルールの枠組み**を必要としています。幸いなことに、このような枠組みは現実には存在しません。貿易からテロリズム、さらには海洋法から大量破壊兵器に至るまで、各国は強固な規範と法律の体系を築き上げました。それは国連がもっとも誇るべき成果の一つといえましょう。

それでも、この枠組みには欠点や弱点が多くあります。適用に一貫性がなかったり、恣意的な運用がなされたりすることがあまりにも多くなっています。法体系を実効的な法制度にするための強制力も欠けています。

安全保障理事会など、実際に強制力がある場合でも、これが必ずしも公正あるいは効果的に行使されていないと感じている向きも多いのです。国連人権委員会などの場で、法の支配がもっとも真剣に提唱されても、提唱国が自らそれを実践しているとは限りません。

正当性を議論しようとする者は、まず自分でそれを体現しなければなりません。そして、国際法を援用しようとする者は、自らそれに従わなければならないのです。

法の支配を単なる理念として考えるのでは不十分です。法を実践し、生活の隅々にまで浸透させなければなりません。

私たちが大量破壊兵器の拡散、そして利用の可能性から自らを守ろうとするのなら、検証規定を含め、軍縮条約の強化と実施を図ることに優る手段はありません。

どのような**テロ防衛**にも欠かせない

要素として、テロリストに資金と安全な隠れ家を与えないようにするためには、**法の適用**を確保する以外に方法はありません。

紛争で破壊された社会を再生しようとすれば、**法の支配**とその中立公正な適用への信頼を回復すること以外に道はありません。



第59回国連総会がはじまり、平和の鐘に祈りを捧げるアナン国連事務総長 ©UN Photo #UN38279 by Ky Chung

中東、イラク、そして全世界での長期的紛争解決に向けた基盤として、安全保障理事会決議を含めた法律に優るものはありません。

そして、罪のない一般市民をジェノサイドや人道に対する罪、戦争犯罪から守るという私たちの責任を果たそうとするのなら、**国際法の厳守**が欠かせないのです。私が5年前、総会で警告したとおり、国家主権を言い訳にこの役割を歪めたり、責任逃れをしたりすれば、私たちは早々に歴史の厳しい裁きを受けることになるでしょう。

私は先月、安全保障理事会に対し、紛争中と紛争後の社会における法の支配と暫定司法の強化に向けた国連の活動を、任期中の優先課題にする

と約束しました。同様に、私は皆様全員に対し、国内と国外双方で**法の支配**を強めるため、一層の取り組みを行うよう求めたいと思います。私たちは、皆様の交渉により出来上がった民間人保護に関する条約の署名式を開くことになっています。この機会を利用して条約に署名され、さらに自国へお帰りになってからも、これを全面的かつ誠実に履行されるよう、ここにご出席の皆様すべてにお願いします。また、今会期中に私が提示する予定の国連職員の安全確保に関する措置についても、皆様の全面的な支持を切にお願いいたします。危険を覚悟で自らの意志で同胞たちの援助に努めるこれら非戦闘員は、尊敬だけでなく、皆様からの保護にも値する存在なのです。

暴力と不正の犠牲者たちは世界中で、私たちが約束を果たすのを待ち望んでいます。私たちの言葉に行動が伴わないことも、自分たちを保護すべき法律が適用されていないことも、これらの人々はたちどころに見抜くことでしょう。

法の支配を回復し、これを世界中に広めることは可能だと私は信じています。しかし結局のところ、それは**法の精神**が私たちの意識にどれだけ根付いているかによるのです。人類に語り尽くせない悲しみをもたらした戦争の廃墟を基盤に創られたのが、この国連です。今日、私たちはもう一度、共通の良心に立ち戻り、十分に責任を果たしているかどうかを見極めなければなりません。

(2004年9月21日、国連総会にて)



©JICA

国連改革で目指すべきもの

緒方貞子 JICA 理事長に聞く

第59回国連総会が2004年9月14日に始まりました。この総会に提出する活動報告の序文でコフィー・アナン事務総長は、過去一年を振り返って「国連の能力がはなはだしく試され続けた」と総括しました。イラクの混迷は続き、国際テロの脅威は世界に暗い影を落としています。国連平和維持活動（PKO）部隊の派遣要請は増え続け、他方で、極度の貧困や飢え、環境破壊、人権侵害など克服すべき課題は山積したままです。こうした状況に国連はどう立ち向かうべきかを、アナン事務総長の委嘱で国連改革案づくりに取り組んでいる諮問委員会のメンバーである緒方貞子・国際協力機構（JICA）理事長に国連広報センターの野村彰男所長がお聞きしました。（本文中、敬称略）

野村：国連がいま一番問われているものは何だとお考えですか。

緒方：国連は基本的には世界の平和と安全を確保するために創設されました。その後いろいろな役割が付け加わりましたが、国連の役割の核心は第一次、第二次世界大戦のような戦争を再び起こさない世界にするということにあります。その中心的役割は安全保障理事会が担うわけですが、安保理をどうすれば紛争に対して協調行動（collective action）をとるような機関にできるかが課題です。

最終的にはそれぞれの加盟国あつての国連ですから、グローバルな危機に対して、各国が一体となって対処できるような場にするのが大事です。それには、安保理をもっといまの世界を正しく代表する構成にしなければいけないのは確かですが、数だけ増やしても本来の目的が達成されるものではありません。アメリカのような国も含めて国連と一体となって行動するには、どうしたらよいのかを真剣に考えなければ。

野村：JICA の任務もそうですが、経済社会理事会が受け持つ分野も平和と安全保障にとってきわめて大事ではないでしょうか。

緒方：開発援助をすれば紛争を予防できるかという、なかなかそう言い切れません。ある程度の平和があつてこそ開発ができるというのは事実ですが、開発があつてこそ紛争を予防できるとは言いきれないのです。紛争と開発援助をどうつなぐかという問題です。どうすれば紛争後に、人道援助だけでなく早い段階から開発援助も始めて、平和構築のプロセスをサポートできるか。人

道援助から開発援助が入るまでのギャップを少しでも狭めたいのですが。

野村：国連改革という課題を前にした日本の課題は。

緒方：「国連が遠い」ということです。日本が国連加盟を果たしたときの（国連への期待と国連を通じて平和をめざす日本の決意とを高くかとうたった）重光外相の言葉はとてもよかったと思うのですが、今の日本はそこからかなり距離ができてしまいました。日本の関心は国連改革の中の安保理改革、それも日本が常任理事国になれる

かどうか集中しがちですが、常任理事国になろうというならポリシーも含めて引っ張る立場に立ってほしいですね。植民地解放で独立国が次々に加わり、加盟国が当初よりかなり大きくなって、それ



に対応する組織になれるかどうかが課題であり続けた。その過程で開発というテーマが政治問題ととらえられ、経済開発分野には世界銀行やIMFができたことによって、先進国は国連離れしてしまったのです。

私もメンバーになっている諮問委員会ができてから、世界中で随分いろいろな国連改革をめぐる研究会が行われてきました。このことは大変よかったと思うし、このチャンスを生かさなければと思います。日本に関しては、ビジョンをもってほしいと願っています。

（文・国連広報センター所長 野村彰男）

MDGsの達成度：

貧困対策目標に進展も危機残る

東アジア、南アジア、東南アジアでは1990年以来、極度の貧困状態（1日1ドル以下）で暮らす人々の数が2億人以上も減りました。また北アフリカ諸国でも、2015年までに極度の貧困を半減できる見通しが立ち始めていると報告書は述べています。ラテンアメリカ・カリブ地域やアジアのほとんどの国々、北アフリカ、独立国家共同体（旧ソ連共和国）では、小学校就学率が90%を超え、2015年までに皆就学を実現するという目標達成に迫っています。飢餓は1990年以降、世界の全地域で減少していますが、2015年までに半減させるという目標を必ずしも実現できるペースでは進んでいないのが現状です。最新の統計によれば、改善された水源へのアクセスには幅広い改善が見られます。

「ミレニアム宣言をたたき台とする8つのミレニアム開発目標は4年という短い間に、グローバルな開発協力の様相を一変させた」と報告書は指摘します。「一連の明確かつ測定可能な期限付き目標について幅広い

グローバルな合意ができ上がったことで、過去に例を見ない協調的な対策が実現した」と。

国連はそれでも、内陸国や後発開発途上国、サハラ以南アフリカ諸国などの最貧国では進展がなかなか見られないことに注意を促しています。大きな前進が見られないことが多いばかりか、状況が悪化していることさえあるのです。世界の多くの地域で、乳幼児死亡率の改善が見られず、妊産婦死亡率も高止まりしているほか、改善された衛生設備へのアクセス拡大も遅々として進んでいません。

ミレニアム開発目標では、貧困と飢餓、初等教育、男女平等、乳幼児死亡率、母子保健、疾病、環境、開発のためのグローバル・パートナーシップという8つの領域について、達成すべき目標値を定めています。ほとんどの目標値は1990年との比較で、2015年を期限として定められています。



2015年までに皆就学の実現をめざして ©UN/DPI Photo

国連事務総長の最新活動報告から

第59回国連総会の始まりに先立ち、9月7日、アナン事務総長は年次活動報告を発表しました。その中で事務総長は、国連平和維持活動（PKO）が「その件数においても、規模においても、過去最高の水準に近づきつつあり、紛争解決への見通しが改善する一方で、能力の分散が生じている」と述べています。

また、2000年の「国連ミレニアム宣言」で設定された開発目標の達成に関しては、「世界の多くの地域で目標の達成に向け、極度の貧困を減らし、初等教育を広げ、疾病と飢餓を緩和している」と述べました。

なお、本年次活動報告の全文は当センターのホームページ <http://www.unic.or.jp> で読むことができます。

貿易、援助、債務などの問題に関わる「目標8」の達成責任は、主として先進国にあります。国連の報告書によれば、その他の7つの目標の場合と同様、目標8に関する進捗状況も同様ではありません。

世界貿易機関（WTO）内部の交渉では、先進国が特に農業と繊維業に関し、開発途上国が比較優位を活かすための平等な競争条件の整備に二の足を踏んでいるとの批判を受けています。後発開発途上国からの輸入は「武器以外すべて」関税非課税にするという欧州連合（EU）の決定と米国の「アフリカ成長機会法」は、いずれもプラスの動きとされているものの、いまのところ大きな成果はあがりません。

ミレニアム・サミット以来、政府開発援助（ODA）額は大幅な増大を遂げました。2000年のODA総額は実質ベースで524億ドルにまで落ち込んでいました。しかし、それからわずか2年後の2003年末までに、その額は名目ベースでも実質ベースでも685億ドルと（米ドルの下落による若干の膨らみと、アフガニスタンや

イラクへの特別援助によるところもあるとはいえ）、過去最高の水準に達しています。ベルギー、フランス、アイルランド、スペイン、英国の5カ国は新たに、それぞれのODAを国連目標である国民総所得（GNI）の0.7%まで引き上げることを確約しました。これが実現すれば、これらの国々はデンマーク、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェーおよびスウェーデンと肩を並べることとなります。対GNI比でははるかに低いものの、米国は引き続き世界最大の援助国となっており、新設の「ミレニアム挑戦会計」（Millennium Challenge Account）によるものを含め、援助額を大幅に増大させています。

しかし、報告書も指摘しているとおり、メキシコのエルネスト・セデーロ元大統領が座長を務める「開発金融に関するハイレベル・パネル」による推計などでは、開発途上国によるMDGs達成を援助するには、年間約1,000億ドルのODAが必要と見られています。

* * * * *

高まる平和維持活動への期待

一方、平和維持活動（PKO）について、年次報告書は「2004年に入ってからPKOに対する需要の急速な高まりは、1990年代に活動の規模と複雑性が急速に増して以来、もっとも大きな課題を投げかけている」ことを指摘しています。

国連は現在、平和維持に対する本部からの支援を強化し、17件の活動を実施中です。その対象にはアフガニスタン、エチオピアとエリトリア、グルジア、コソボなど、政治情勢が複雑かつ不安定な国々も含まれています。シエラレオネの国連部隊は、政府による平和確立に対する支援を終え、撤退を始めています。東ティモールでも、独立に貢献した国連平和維持軍が計画どおり、その規模を縮小しています。

この1年間ではリベリア、コートジボワール、ハイチおよびブルンジについて新たなPKOが承認されたほか、スーダンでも大規模な展開を行う計画が進んでいます。コンゴ民主共和国のPKOを大幅に強化し、和平プロセスの逆行を防ごうとしています。

PKOへの需要急増に対処するため、2004年前半に展開済みの5万人あまりに加え、さらに3万人以上の制要員が必要であると予測されています。国連平和維持活動局によれば、その場合、国連平和維持部隊の軍事要員と文民警察は、1993年の78,000人を超え、過去最大の規模に達する可能性があります。

アナン事務総長は、PKOへの需要増

を新たな平和のチャンス到来を示すものとして歓迎する一方で、そのためには政治的、財政的、物質的、人的資源の供出が必要であることを指摘。どの活動についても、明確な撤退戦略が不可欠だとしています。



ハイチでのPKOミッションの発足式から（2004年6月）
©UN Photo #NICA5230 by E. Schneider

国連は途上国にも先進国にも同様に、平和維持への支援を求めていることを事務総長は強調。部隊を確保することは可能かもしれないが、高度な戦術を用いた航空支援や現地での救護施設など、専門的軍事能力には大きな格差があると指摘しています。また、フランス語を話す警察官が不足していること、および、平和維持活動向けの戦略備蓄が不足する恐れがあることにも警鐘を鳴らしています。

また、現地機関との着実な連携を続け、持続可能な経済発展とよい統治を促進するとともに、法治を確立する必要性も指摘されています。

「国際社会は、国際の平和と安全の維持から貿易の管理、人権の保護に至るまでのあらゆる領域で、国際的な法治を尊重、堅持する必要性を意識しなければならない」と事務総長は報告書で述べています。

イラク国連本部爆破から1年 世界各地で追悼の式典

バグダッドの国連事務所がテロにより爆破されてから、8月19日でちょうど一年がたちました。この日、ジュネーブで行われた一周年を記念する式典に参加したアナン国連事務総長は以下のように述べました。

「国連本部への攻撃は新たな、さらに差し迫った危険が生じているという現実を私たちに突きつけました。国連に奉仕する私たちが政治的暴力の矢面に立たされたという現実です。私たちは今、根本的なジレン

マとの苦闘を強いられています。国連の主役は人々です。このような『開かれた国連』の必要性と、今日の世界での治安対策とをどのようにバランスさせればよいのでしょうか」

この悲しい記念日には、ニューヨークの国連本部やバグダッドの国連事務所を含む世界各地の国連事務所において、同様に追悼式が行われました。日本では、東京・渋谷のUNハウス前に国連職員が集



い、犠牲となった22名の国連職員に哀悼の意を表し、イラクの人々のために国連活動を継続する決意を新たにしました。また、当日、UNギャラリー内のテレビ・モニターには追悼ビデオが上映され、多くの来場者が足を止めて一年前の悲惨な事件を思い起こしていました。

国際防災オープンフォーラム UNハウスで開催

東京・渋谷のUNハウスでは8月24日、第3回国際防災オープンフォーラム「大災害からの復興～万人のためのより安全な世界へ向けて～『防災の日』と『防災週間』に考える」が開催されました。このフォーラムは内閣府、国連大学(UNU)、国連国際防災戦略(ISDR)事務局、国連開発計画(UNDP)およびアジア防災センター(ADRC)の共催で行われました。

今フォーラムは2005年1月に兵庫県神戸市で開催される「国連防災世界会議」のイベントと位置づけられ、大使館・防災機関関係者およびメディアに情報を発信し、国際防災協力の必要性について関心を高めるために開催されました。当日は皇太子殿下のご臨席を賜るなど、250名を超える参加者がありました。

ハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長、井上喜一防災担当大臣、北本政行ADRC所長の開会あいさつに



第3回国際防災オープンフォーラムに臨席された皇太子殿下
【写真提供・内閣府】

続き、ISDR事務局のヘレナ・モリン・ヴァルデス次長による基調講演「国連防災世界会議～防災に関する新しい道しるべ～」が行われました。ヴァルデス次長は自然災害のリスクと持続可能な開発のバランスの難しさを指摘し、災害に対する脆弱性の原因に対処するには貧困削減、教育、能力開発、生活水準の改善など、総合的に防災に取り組むことが重要であると強調。そのためには教育、農業、インフラ担当者、ビル建設担当者など、多様なセクターに属する人々が日々の活動の中で災害被害を軽減させる努力をすることが必要で



World Conference on Disaster Reduction
18-22 January 2005, Kobe, Hyogo, Japan

国連防災世界会議のロゴマーク

あると述べました。

引き続き行われたパネルディスカッションには、バテル・シアトル・リサーチセンターのパトリシア・ボルトン主任科学的研究員、UNDP危機予防復興支援局南・南西アジア地域防災アドバイザーのカマル・キショア氏、内閣府の原田正司審議官(防災担当)、UNDP危機予防復興支援局防災ユニットチーフのアンドリュー・マスキリー氏がパネリストとして参加しました。

重川希志依・富士常葉大学教授をコーディネーターに、パネリストは災害からの復興の現状と課題について活発な議論を交わしました。そして、効果的な防災やより安全な地域づくりのためには、災害からの復興の経験や教訓を広く共有していくデータベースや、国際協力の枠組みの構築などが必要であることが指摘されました。

(文・アジア防災センター)

トピックス @Global Compact

◎日本からの参加企業が20社に

2004年9月にイオン株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社資生堂が相次いでグローバル・コンパクトに参加を表明しました。これにより、日本からの参加企業数が計20社となりました。すでに参加している日本企業は以下の通り。



キッコーマン株式会社、株式会社リコー、アサヒビール株式会社、アマタ株式会社、株式会社ジャパンエナジー、屋久島電気株式会社、富士ゼロックス株式会社、国土環境株式会社、王子製紙株式会社、坂口電熱株式会社、アルファEC株式会社、朝日新聞社、株式会社東芝、日産自動車株式会社、NEC フィールディング株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、セイコーエプソン株式会社、イオン株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社資生堂

(2004年9月28日現在、参加順)

トピックス @UN

◎国連本部に犬の警備隊、登場



犬の警備隊を記者団に紹介するエックアート国連事務総長報道官(右端) ©UN Photo #UN34424 by Evan Schneider

ニューヨークの国連本部は9月10日、3頭の爆弾探知犬が国連の警備に加わったことを記者団に発表しました。これまでも数年にわたり、同様の犬を民間業者から借り上げていましたが、そのレンタル代が高額であったため、“Assistant Secretary-General dogs (犬の事務総長補)”とあだ名されることも…。

今回の決定はアメリカ政府国連代表部とニューヨーク州警察の寛大なる協力によるもので、国連安全保障サービスは計6頭の爆弾探知犬を迎えることとなります。ニューヨーク州警察はこれらの犬を寄付するとともに、国連の警備員を犬の訓練施設に招待しました。

トピックス @UN

◎国連ボランティアの緊急募集

国連ボランティア (UNV) は現在、紛争後の地域における国連の選挙支援や平和維持活動全般に従事する国連ボランティアを早急に必要としています。最も緊急の案件は、アフガニスタン、ブルンジ、コンゴ民主共和国、リベリア、コートジボワール、ハイチにおける選挙支援活動です。

国連ボランティア計画は、これらの国々に派遣するUNV選挙オフィサー (現地での選挙の組織、監督、市民教育、登録など) および選挙を側面支援する活動に携わる国連ボランティア (通信、運輸、その他ロジスティクスなど) を数百人規模で募集しています。

このたび、日本においてもリクルート・ミッションを10月に行うこととなりました。今回の目的は2004年11月から12月にかけて始まる活動に参加する邦人国連ボランティアの選考です (上限30人程度)。詳細は国連ボランティア計画事務所 (<http://www.unv.or.jp> またはTel:03-5467-7815) までどうぞ。

トピックス @UN ライブラリー

◎国連寄託図書館研修会議、実施

9月16、17日の両日、UNハウスにおいて国連寄託図書館の担当者による研修会が開かれ、全国各地から集まった約20名の図書館関係者が、国連資料およびそのレファレンス・サービスに関する訓練研修に励みました (写真)。

現在、国連寄託図書館に指定されているのは、北海道大学、東京大学、琉球大学などの大学図書館や、福岡市総合図書館や金沢市民図書館等の公立図書館を含めて、全国の14館です。

国連寄託図書館では地域の方々に国連文書や刊行物を公開し、さまざまなサービスを提供しています。どうぞご利用下さい。



○10月の国連資料検索ガイダンス

次回は10月12日 (火)、26日 (火) を予定しています。参加には事前の申込みが必要です。

東京・渋谷のUN ギャラリーでは、学校給食を通じた教育支援活動をより多くの皆さんに知っていただくこと、2004年10月1日（金）から30日（土）まで「子どもたちの未来をつくる世界の学校給食展 ～学びたい…でも、その前に食べたい～」を開催します。主催はWFP 国連世界食糧計画です。

ローマに本部を置くWFPは、飢餓と貧困の撲滅を使命として1961年に設立された人道支援機関です。世界各地に現地事務所を設けており、現在およそ1万人が働いていますが、そのうち約90%は実際に援助活動が行われている現場での活動に従事しています。WFPは2003年、世界81カ国において1億400万人の最貧層の人々におよそ600万トンの食糧を届けました。その多くは自ら食糧を確保することが困難な女性や子ども、そしてお年寄りです。

食糧援助を通じて子どもたちに教育の機会を増やそうとするWFPの学校給食プログラムは、特に給食制度に親しみをもつ日本人にとって、世界の飢餓問題に目を向けるきっかけとなることでしょう。



HIV/エイズ孤児となったハイチの子どもたち
©WFP/Alejandro Chicheri

● UNギャラリー写真展 ●



ネパールで学校給食を食べる少女
©WFP/ Saori Kitajima

主な展示内容

- * WFP世界の学校給食
キャンペーン
- * 学校給食のさまざまな役割
- * ネパールのランマヤたちの
学校給食
- * ごはんでできた教科書
- * 日本の学校給食

子どもたちの未来をつくる世界の学校給食展 ～学びたい…でも、その前に食べたい～

- 期 間：10月1日（金）～30日（土）
* 10月3、17、24日休館
- 時 間：午前10時～午後5時30分
- 場 所：UN ギャラリー（UN ハウス1、2階）
- 入 場：無料
- 主 催：国連世界食糧計画（WFP）、
特定非営利活動法人 国連WFP協会
- 問い合わせ：国連WFP協会（Tel：045-221-2515）
またはフリーダイヤル（0120-496-819）
<http://www.wfp.or.jp>



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp